

人仕事消える

福島第1原発事故は周辺地域の企業や住民の流出を招き、地元経済に深刻な打撃を与えている。市の約3分の1が警戒区域に指定されている福島県南相馬市を取材した。

福島・南相馬

品を生産してきたセイコーエプソン子会社「エプソントヨコム」の福島事業所（約320人）は、長野県の工場に生産を移管し、昨年10月に閉鎖した。工業用ゴムメーカー大手の藤倉ゴム工業は、原

発から約11キロの地点で10年11月に開設した小高工場（約100人）での生産を福島県田村市その他社の空き工場にいったん移転。警戒区域の解除を待ったが、落ち込んだ」と嘆く。原発から約16キロの地点で通信機器などの部

域の大半が警戒区域にあったため、取引先を再開したが、取引先は震前20社から5社に

市内に残った中小企業には厳しい現実がのしかかる。原発から約27キロの地点で機械部品を製造する「落合工機」は震災1カ月後に操業を再開したが、取引先の大半が警戒区域にあったため、取引先が震前20社から5社に

市内に残った中小企業には厳しい現実がのしかかる。原発から約27キロの地点で機械部品を製造する「落合工機」は震災1カ月後に操業を再開したが、取引先が震前20社から5社に

近い人通りの絶えた幹線道路沿いに柵組みだけの家屋や折れ曲がったガードレールなど津波の爪痕が生きしく残る。震災前の市の人口は約7万1000人だったが、2月23日時点の市内居住者は4万3484人に激減した。

大震災 1年

廃業・事業停止 全容なお不明

震災に直撃された東北3県は、地価や人件費が相対的に安い▽東北新幹線や東北自動車道で首都圏と往来しやすい▽多数の港湾を持つこと、大企業や下請けの工場が集積していた。体力のある大企業は被災工場の復旧にこぎつけられても、中小企業は立ち直れないケースが目立つ。宮城県では震災後の事業停止・廃業が少なくとも1117社に上る。大企業も被害の大きかった

た沿岸部などでは工場の撤退を余儀なくされた。宮城县は少なくとも10件の県外撤退を把握している。

「震災後の混乱で連絡がつかない事業主も多い」と認める。3県の担当者は「把握できていない」と話す。

【種市房子】

主な被災企業と対応

太平洋セメント大船渡工場 生産停止 → 昨年11月に再開	新日本製鉄釜石工場 生産停止 → 3月に全面復旧へ
岩手	
釜石市・大船渡市	
日本水産女川工場 全壊 生産を県外に移管	
日本製紙石巻工場 生産停止 → 9月に全面復旧へ	
宮城	
マルハニチロ食品石巻工場 ほぼ全壊 → 昨年8月に4分の1の生産規模で再開	
キリンビール仙台工場 生産停止 → 2月に全面復旧	
横田乃里也工場長（51）	11ヵ月ぶりに瓶ビール製造ラインが稼働し、全面復旧を果たしたキリンビール仙台工場（仙台市宮城野区）では目を開けさせた。
南相馬市	
福島	
いわき市	
福島第1原発	津波で全製造ラインが停止。東京ドーム7個分の広大な敷地は、缶換算で約1700万本分）などでびっしりと埋め尽くされた。閉鎖の不安も抱えながら、従業員約200人の大半がボリ袋片手に一つ一つ手で回収する
50km	作業を始めた。ビールの入った缶や瓶の破裂を避けたため、重機は津波で流された出荷前のビール（350ミリリットル）を缶換算で約1700万本分）などでびっしりと埋め尽くされた。閉鎖の不安も抱えながら、従業員約200人の大半がボリ袋片手に一つ一つ手で回収する
	幸一社長が「醸造など主要設備の損傷は少ない」と再建を表明。気の遠くなるような作業をしていた工場でも「よし」という思いで力が入った（男性従業員）といい、回収は6月末でほぼ終わり、復旧への環境が整った。
	日本製紙石巻工場の入った缶や瓶の破裂が原因で、罐詰の缶も津波で工場が浸水し、敷地には家屋18軒、自動車210台分のがれきが流れ込み、41人の遺体が発見された。
	だが、芳賀義雄社長が「絶対復活させる」と宣言。「海上輸送に最適な立地でコスト競争力が最も高い工場
	一方、事業の大幅縮小や撤退を余儀なくされた企業も自立つ。マルハニチロ食品の石巻工場は津波でほぼ全壊した。被害が比較的小なかった施設で昨年8月に冷凍食品の生産を再開したが、生産規模は4分の1に縮小、従業員も半分以下の150人になった。
	日本水産も女川工場（宮城県女川町、約140人）が大破し、昨年9月までに他県の工場に生産を全面移管した。「海拔ゼロメートル地帯で跡地の利用計画も定められない」といい、敷地は現在、がれきの仮置き場となっている。【坂井隆之】

する。同社社員は「本格的に生産を始めたらばかりだったのに」と悔しさを隠さない。一方、移転が困難で市内に残った中小企業には厳しい現実がのしかかる。原発から約27キロの地点で機械部品を製造する「落合工機」は震災1カ月後に操業を再開したが、取引先は再開したが、取引先が震前20社から5社に

市内に残った中小企業には厳しい現実がのしかかる。原発から約27キロの地点で機械部品を製造する「落合工機」は震災1カ月後に操業を再開したが、取引先が震前20社から5社に

した。被災が比較的少ない企業も自立つ。マルハニチロ食品の石巻工場は津波でほぼ全壊した。被害が比較的小なかった施設で昨年8月に冷凍食品の生産を再開したが、生産規模は4分の1に縮小、従業員も半分以下の150人減らした。

（62）は「人口が減って、従業員を募っても集まらず、仕事を十分こなせない」と語る。

地元商工会などによると、警戒区域内には小さな店舗も含めて約350の事業所。残りの大半は事業停止や廃業にあたった。区域外で事業再開を確認できたのは1社、「小浜製作所」は、市が建設した仮設工場に入り、昨年10月に仕事を再開した。だが、従業員8人のうち3人が県外に避難した。【浜中慎哉】